

## 災害時の小児・周産期医療の問題点：産科

東北大学 菅原 準一

産科領域における周産期医療災害対応の問題点を浮き彫りにして、今後発生する大災害（首都直下型地震、南海トラフ地震など）に対する備えを、各地方自治体レベルで充実させることは、妊産婦・胎児を守る医療の一環として必須である。

これまでの大規模災害の経験をもとに、災害時小児周産期リエゾンが動き出し、各自治体における周産期医療協議会等で周産期領域の災害対応の整備が進んでいる。リエゾン・行政・周産期医療センター・診療所等の医師・助産師が参加する災害訓練、ライフライン途絶時の分娩・手術対応シミュレーション、妊産婦自身の災害対応（医療機関や行政への連絡方法の確認、物品の準備）など、各地域における最悪の状況を想起して、災害対応を日々の医療活動の一環として捉え、整備されることが重要である。

（周産期医学 第49巻9号1186頁）